

## シリーズ6

### 内閣総理大臣を覚えよう！（3）

さあ、今回の「内閣史」は、たった8年間しか続かなかった「憲政の常道」の時代です。

前号の最後に出てきた清浦奎吾内閣に対して護憲三派（憲政会、革新倶楽部、政友会）が清浦内閣打倒、普通選挙断行、貴族院・枢密院改革などを掲げた第2次護憲運動が起きました。

総選挙で勝利した護憲三派のうち、議会で最大多数を誇る憲政会の総裁である加藤高明が総理大臣となり、加藤高明内閣（これを一般に「護憲三派内閣」と言います）が誕生しました。

この加藤高明内閣によって、日本で初めての普通選挙が実施されました（残念ながら女性には認められませんでした）。しかし、一方でソ連との国交樹立や治安維持法の制定など革命防止を目的に、「憲政の常道」の時代に入りました。

ちなみに、「憲政の常道」とは1924年の加藤高明内閣から1932年の犬養毅内閣までの8年間、衆議院で多数の議席を占める政党が政権を担当することになった「慣例」を言います。

第1党が総辞職した後は第2党に交代しましたが、現在のように議会で最大多数の勢力をもつ政党が与党（政権党）になったものではありません。議院内閣制が制度化されたわけではなく、あくまで「慣例」として続けました。

例えば、第1次若槻礼次郎内閣のように枢密院が抵抗して総辞職になったり、田中義一内閣のように昭和天皇の激怒が原因で総辞職したり、大陸での侵略が始まると内閣不一致があったりなど、内閣が相次いで退陣する事態が続きました。従って、後継内閣は第二党として出発、総選挙で勢力拡大という「シーソー」のような展開が繰り返されました。

たった8年間、6つの内閣で続いた「憲政の常道」の時代も1932年5月15日に犬養毅首相が暗殺されて、あっけなく終わってしまいました。これ以後、軍国主義の時代へ、アジア・太平洋戦争に突入していく時代へと移っていくことになります。

### 「憲政の常道」時代の内閣総理大臣

# 「かわった ハワイ」

第24代→(1) 1924. 6～、三菱社員・官僚・外相、憲政会総裁  
※憲政会は旧立憲同志会を母体。のち立憲民政党)  
憲政会・政友会・革新倶楽部の護憲三派  
「憲政の常道」がはじまる。(～32 五・一五事件)  
25年：普通選挙法、治安維持法、日ソ基本条約  
26年：首相死去 ←25年8月から憲政会単独内閣へ

---

第25代→(2) (第1次) 1926. 1～、憲政会総裁  
26年：「昭和」に改元  
27年：金融恐慌 →台湾銀行救済の緊急勅令案を枢密院否決、退陣

第26代→(3) 1927. 4～、長州閥・陸軍軍人、立憲政友会総裁  
27年：モラトリアム→ 金融恐慌終息、山東出兵(～28)  
28年：普通選挙の初実施、三・一五事件、張作霖爆殺事件、  
パリ不戦条約に調印、治安維持法改定(最高刑を死刑)  
29年：四・一六事件、  
「満州某重大事件」の対処で天皇の反感を買う→退陣

第27代→(4) 1929. 7～、立憲民政党(旧・憲政会)総裁  
30年：井上準之助蔵相による金解禁の断行  
ロンドン海軍軍縮条約→統帥権干犯問題  
首相が東京駅で狙撃される  
31年：重要産業統制法

第28代→(5) (第2次) 1931. 4～、立憲民政党総裁  
31年：柳条湖事件(奉天郊外)  
→満州事変に発展、閣内不統一で退陣

第29代→(6) 1931. 12～、立憲政友会総裁  
31年：金輸出再禁止(蔵相は高橋是清)  
32年：上海事変(第1次)、「満州国」建国宣言、血盟団事件  
五・一五事件(首相暗殺)で退陣  
→「憲政の常道」が終わった

(1) 加藤高明

(2) 若槻礼次郎

(3) 田中義一

(4) 浜口雄幸

(5) 若槻礼次郎

(6) 犬養毅